9　「解約額」の欄には、基準時が含まれる計算期間中に解約を行った額の合計、その口数及びその人数を記載し、「償還額」の欄には、基準時が含まれる計算期間中に償還期限が到来して償還を行った額の合計、その口数及びその人数を記載すること。ただし、ファンドの計算期間が１年でない場合は、直近の１年間において解約又は償還を行った分を記載すること。

10　「発行者との関係」の欄には、みなし有価証券の売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いを行う者と発行者との関係内容を記載すること。

11　「出資金払込口座の所在地」の欄には、顧客が出資金を払い込む口座の所在する国又は地域の名称を記載すること。

12　「資金の流れ」の欄には、ファンドに係る送金若しくは送付又は管理若しくは保管を行う者の商号又は名称及び役割を記載すること。

13　本表について、これによりがたいやむを得ない事情がある場合には、誤解を生じさせない範囲内において、これに準じて記載することができる。

別紙様式第十一号一(17)①注意事項２及び②注意事項２中「法第２条第21項第３号」を「同項第３号」に改め、同様式一(20)②く注意事項１中「この」を削り、同様式一(21)④く注意事項３中「この」を削り、「法第２条第21項第３号」を「同項第３号」に改め、「法第２条第22項第３号及び第４号」を「同項第３号及び第４号」に改め、同様式一(21)④ト注意事項１中「この」を削り、同様式一(22)②ニ注意事項３中「この」を削り、「法第２条第21項第３号」を「同項第３号」に改め、「法第２条第22項第３号及び第４号」を「同項第３号及び第４号」に改め、同様式一(22)②ホ注意事項１中「この」を削り、同様式一(23)②注意事項１中「第48条」を「第48条第１項」に改める。

別紙様式第十五号の次に次の様式を加える。

別紙様式第十五号の二（第百八十三条第一項、第二項関係）

（日本工業規格Ａ４）

第　　期説明書類（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

商号又は名称
所在地
代表者の役職氏名　　印

１　業務の状況

⑴　登録年月日及び登録番号

年　　月　　日（　　財務（支）局長（金商）第　　号）

⑵　行っている業務の種類

⑶　苦情処理及び紛争解決の体制

⑷　加入している金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

⑸　当期の業務概要

⑹　株主総会決議事項の要旨

⑺　役員及び使用人の状況

①　役員及び使用人の総数

	役員	うち非常勤	使用人	計
総数	名	名	名	名
うち外務員				

②　役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼職の状況		
		商号	役職名	代表権の有無

⑻　営業所の状況

名称	所在地	役員及び使用人
		名
計店		計　名

⑼　株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
その他（　名）		%
計　名		100.00%

（注意事項）

１　業務の状況

⑴　登録年月日及び登録番号

当期中において法第31条第４項の変更登録を受けた場合には、その旨を注記すること。

⑵　行っている業務の種類

当期末現在において行っている金融商品取引業及び他に行っている事業の種類を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

⑶　苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号若しくは名称又は苦情処理措置及び紛争解決措置の内容を行っている業務の種別ごとに記載すること。

⑷　加入している金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

当期末現在において加入している金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称又は商号を記載すること。また、会員資格、取引資格等に種類がある場合には、その種類を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

⑸　当期の業務概要

当期における事業活動に関する概況、事業成績の概況その他営業成績に影響を及ぼした重要事項の概要を記載すること。

⑹　株主総会決議事項の要旨

当期に係る定時及び臨時株主総会の開催年月日及び決議事項の要旨を簡潔に記載すること。